

# 平成21年度 求職者アンケート集計結果

平成22年4月30日

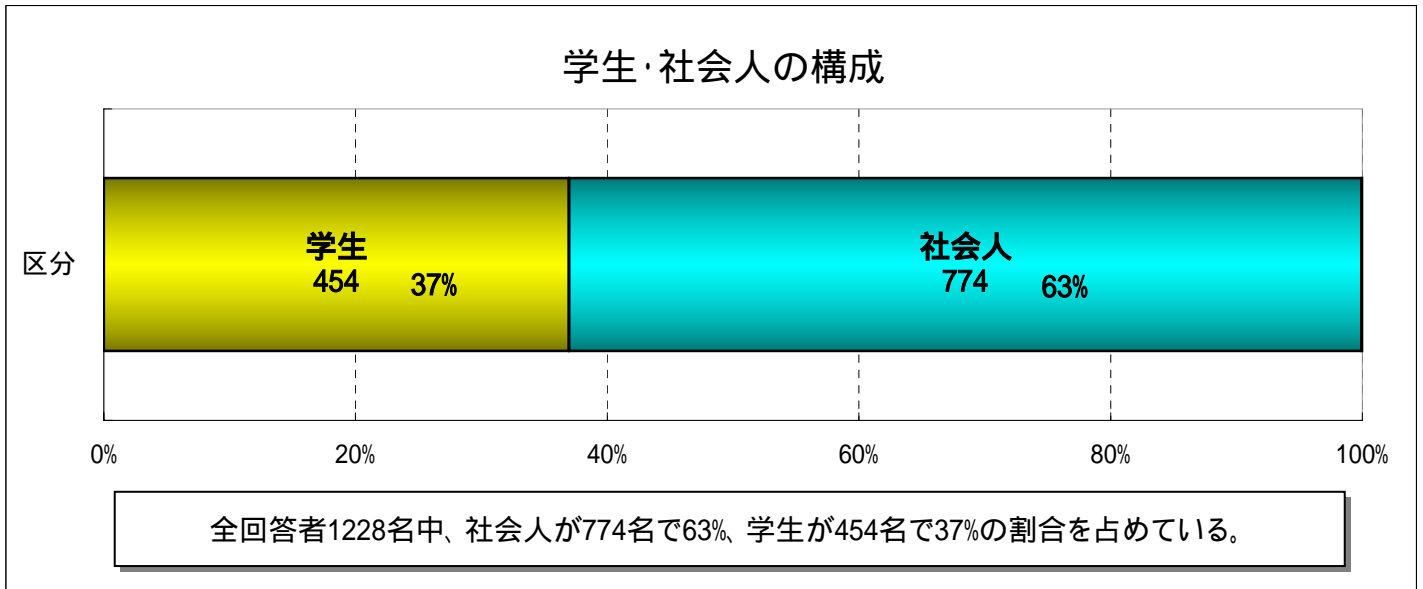
社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会  
秋田県福祉保健人材センター

# 平成21年度求職者アンケート集計結果

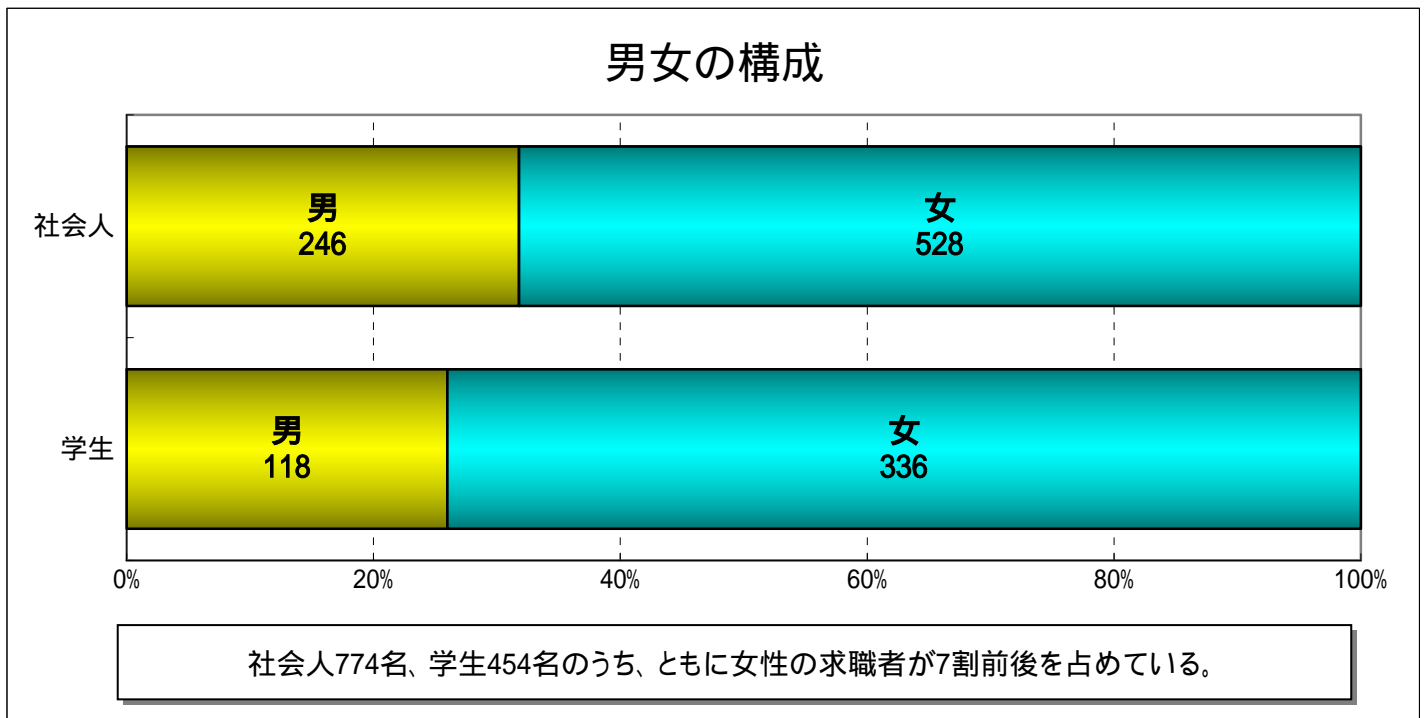
【調査期間】平成21年6月～平成22年2月

【対象者】 社会人：求職登録者、介護員養成研修生、就職総合フェア・就職ミニフェア参加者  
学 生：求職登録者、県内福祉系専門学校・短大・大学在学学生、就職総合フェア・就職ミニフェア参加者

## 1.学生、社会人別回答者数

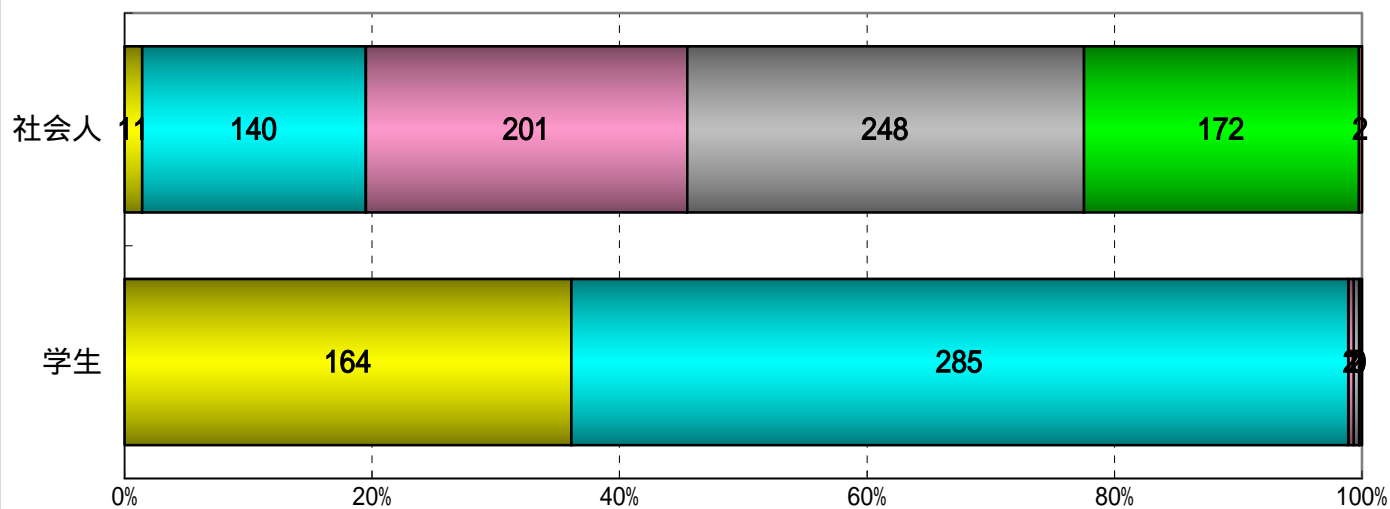


## 2.性別



### 3.年齢

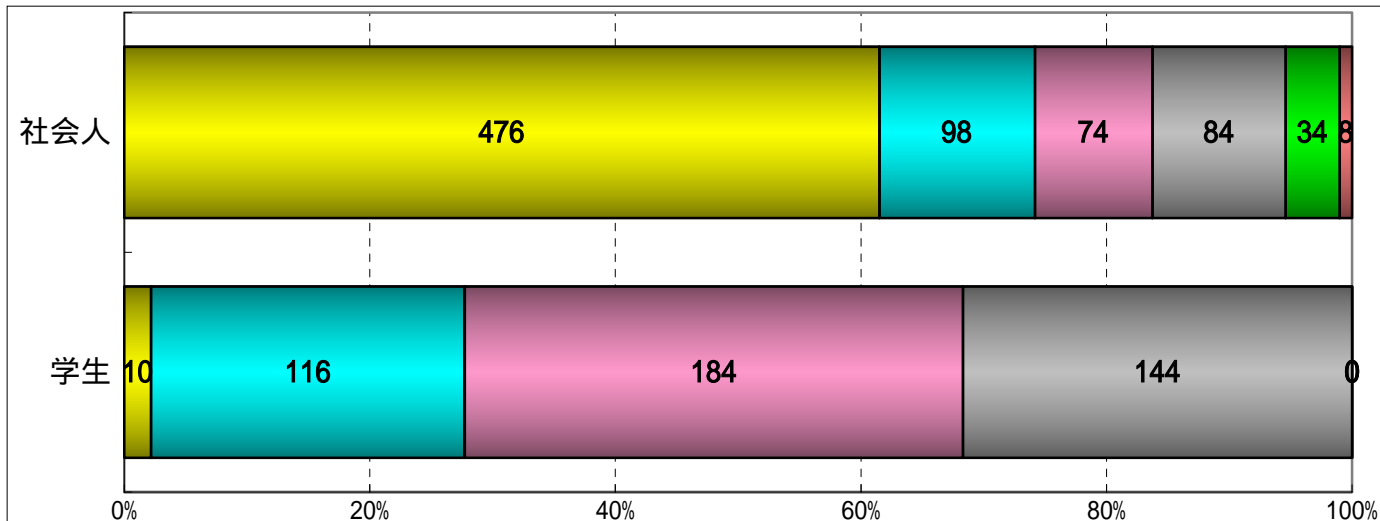
#### 年齢の構成



社会人では、40～49歳が32%を占め最も多く、次いで30～39歳が26%を占めている。  
 学生では、20歳～29歳が63%を占めており、次いで20歳未満の36%となっている。

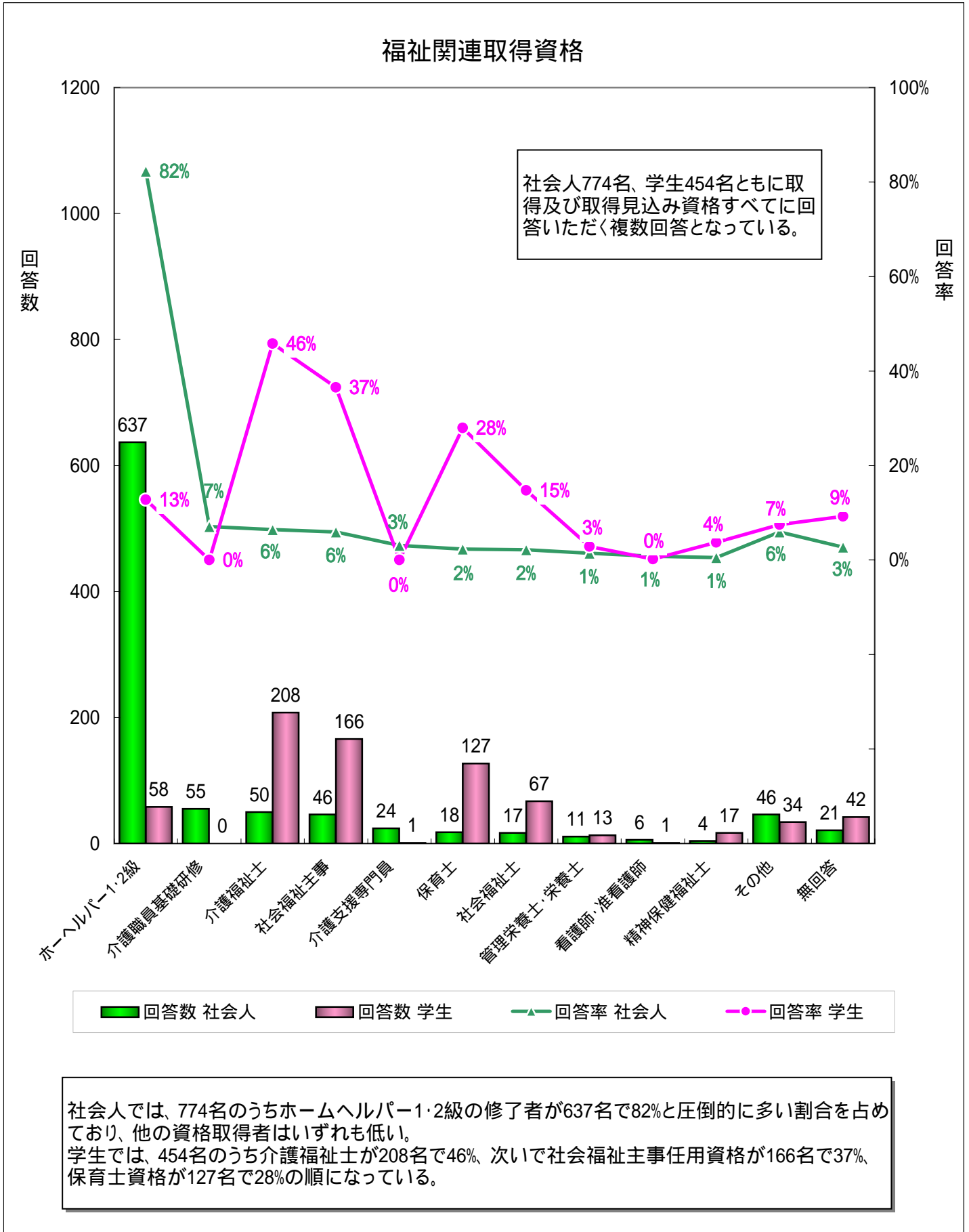
### 4.学歴

#### 学歴



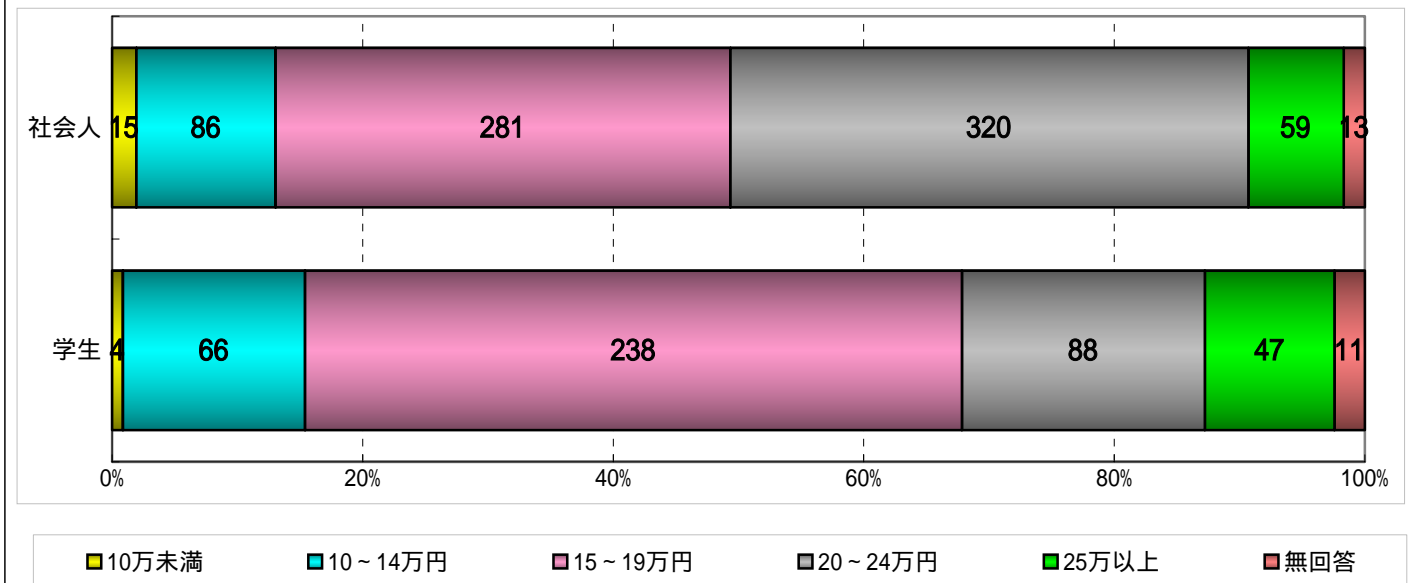
社会人では、高校卒業が61%と最も多くを占めており、学生では、短期大学生の41%が最も多く、次いで大学生の32%、専門学校生の26%となっている。

5.福祉関連取得資格



## 6.希望賃金

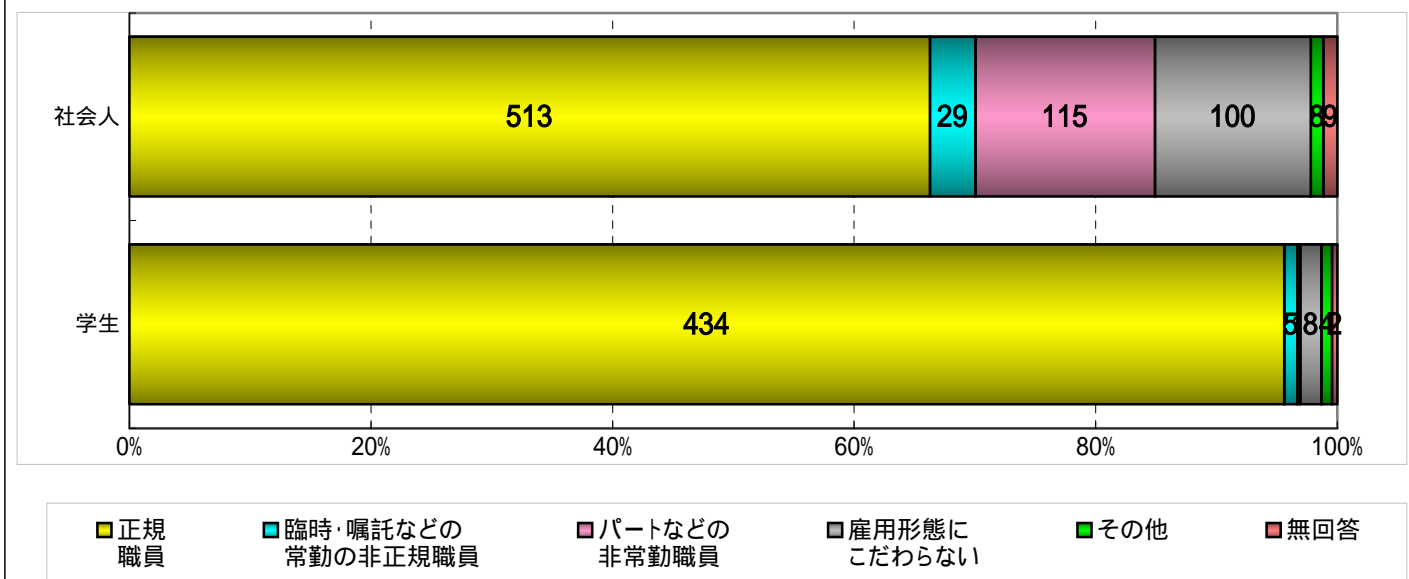
### 希望賃金



社会人では、20～24万円の希望が41%と最も多く、次いで15～19万円が36%となっており、15万以上を希望している人が774名のうち673名、87%となっている。  
 学生では、15～19万円が52%と過半数以上を占めている。

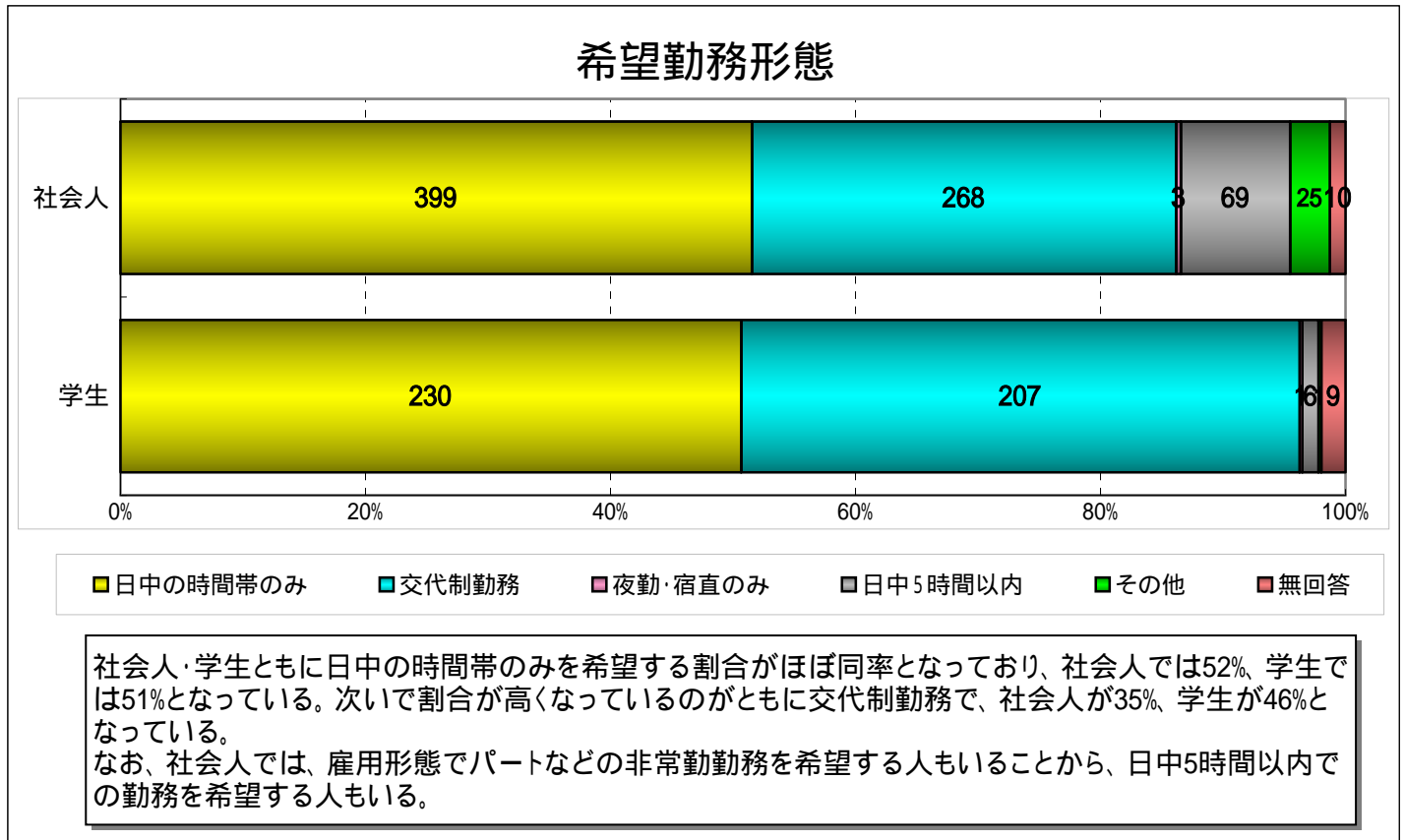
## 7.希望雇用形態

### 希望雇用形態

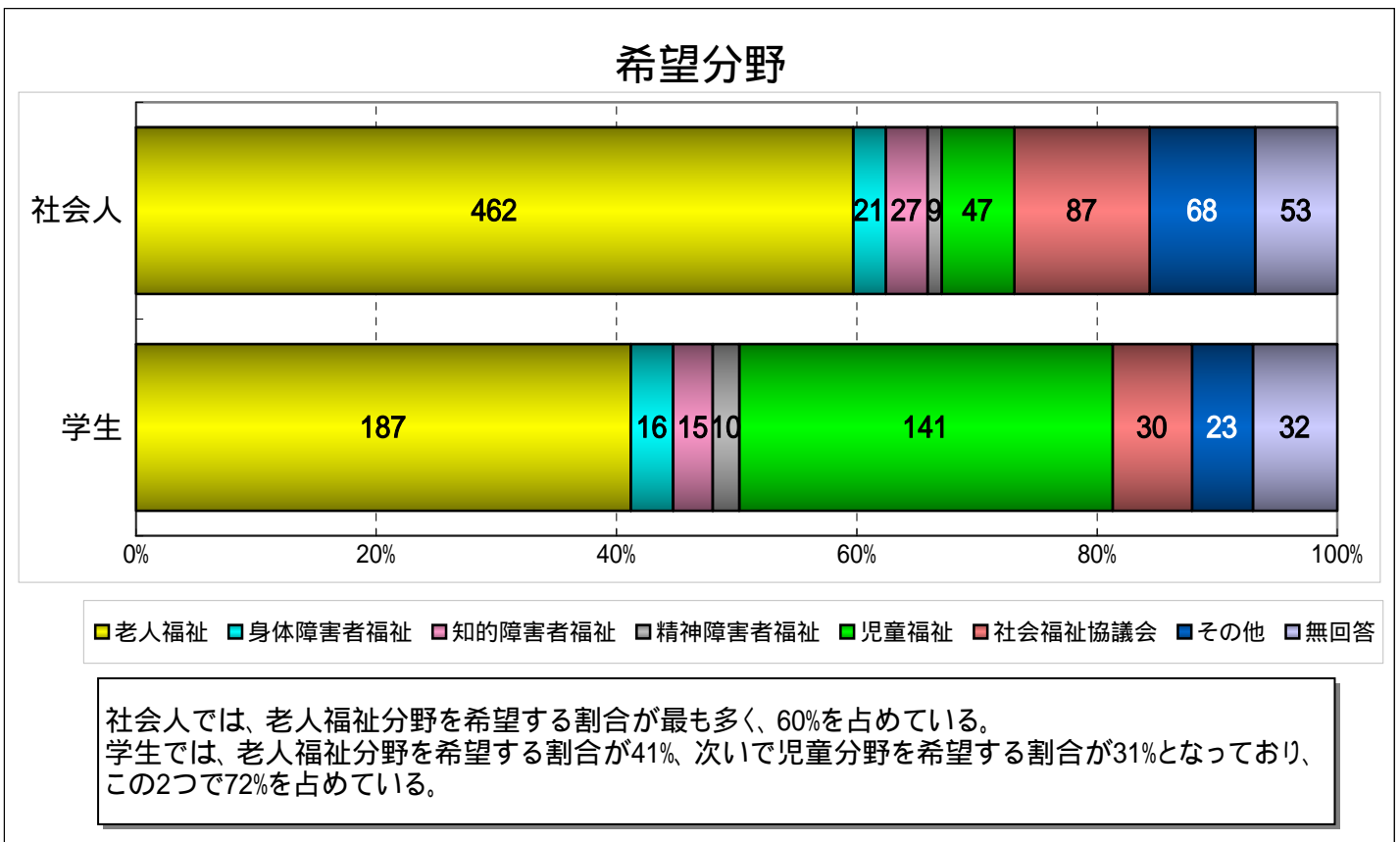


社会人・学生いずれも正規職員を希望する割合が高いが、特に学生は96%を占める結果となっている。  
 社会人では、66%が正規職員を希望する他、パートなどの非常勤が15%、雇用形態にこだわらないが13%とほぼ似た割合を占めた結果となっており、学生の希望とは差が見られる。

## 8.希望勤務形態

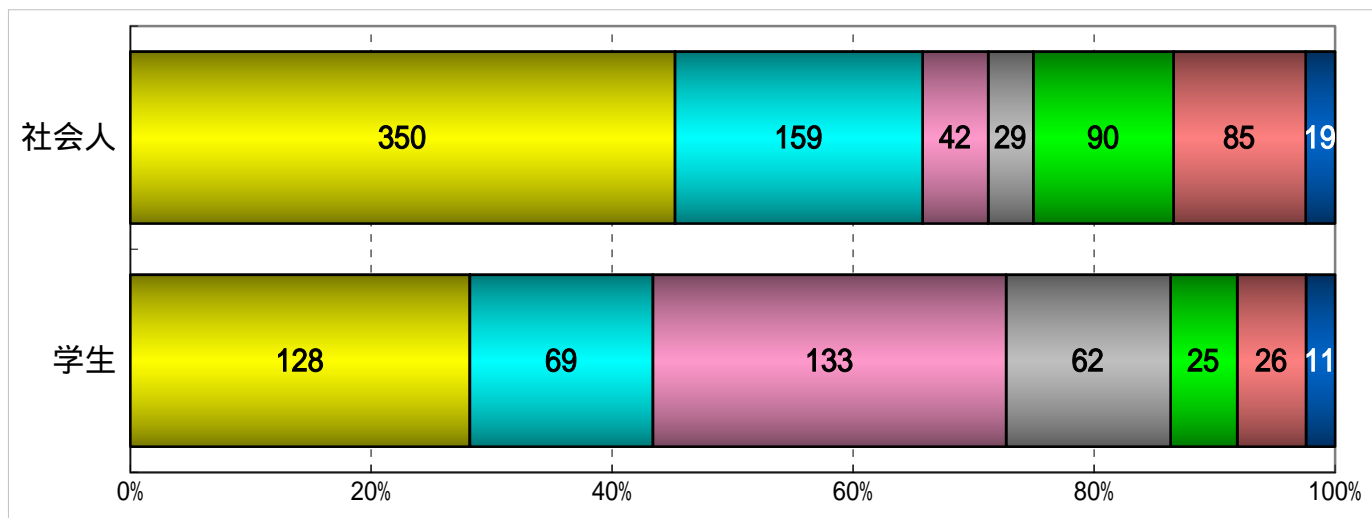


## 9.希望分野



## 10.福祉分野に関心をもったきっかけ

### 関心をもったきっかけ

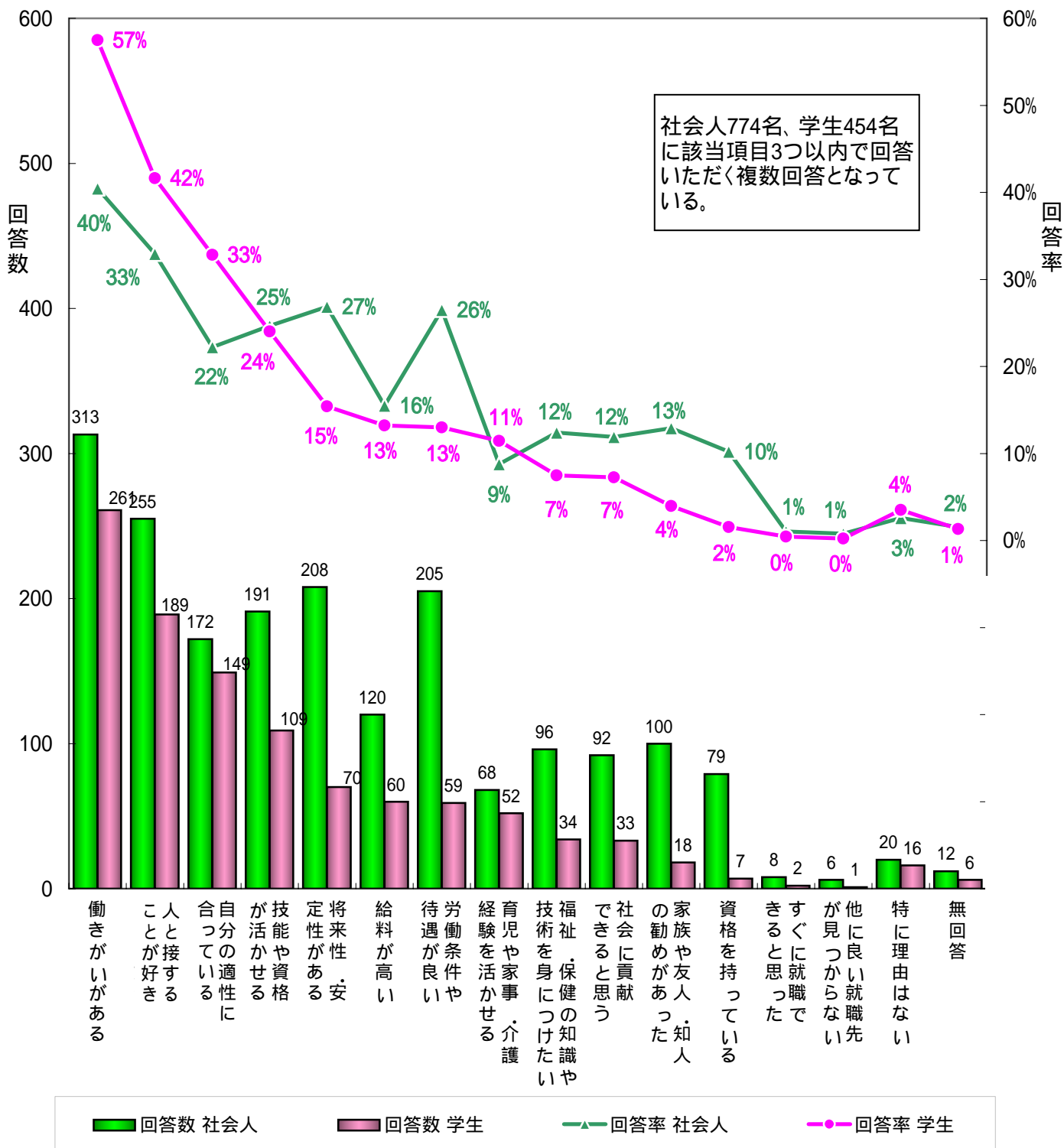


- お年寄りや障害を持つ方が身近にいたから
- ボランティア活動に参加した経験から
- 学校での授業や講習会等で話を聞いたから
- 新聞やテレビ、雑誌等で見たり聞いたりしたこと
- その他
- 無回答

社会人では、お年寄りや障害を持つ方が身近にいたことがきっかけで関心をもった人が350名で45%を占め、次いで家族や友人の福祉活動がきっかけとなった割合の21%となっている。  
 学生では、ボランティア活動への参加経験が29%、次いで身近なことからのきっかけが28%とほぼ同率を占めている。

# 11.福祉の仕事を希望する理由

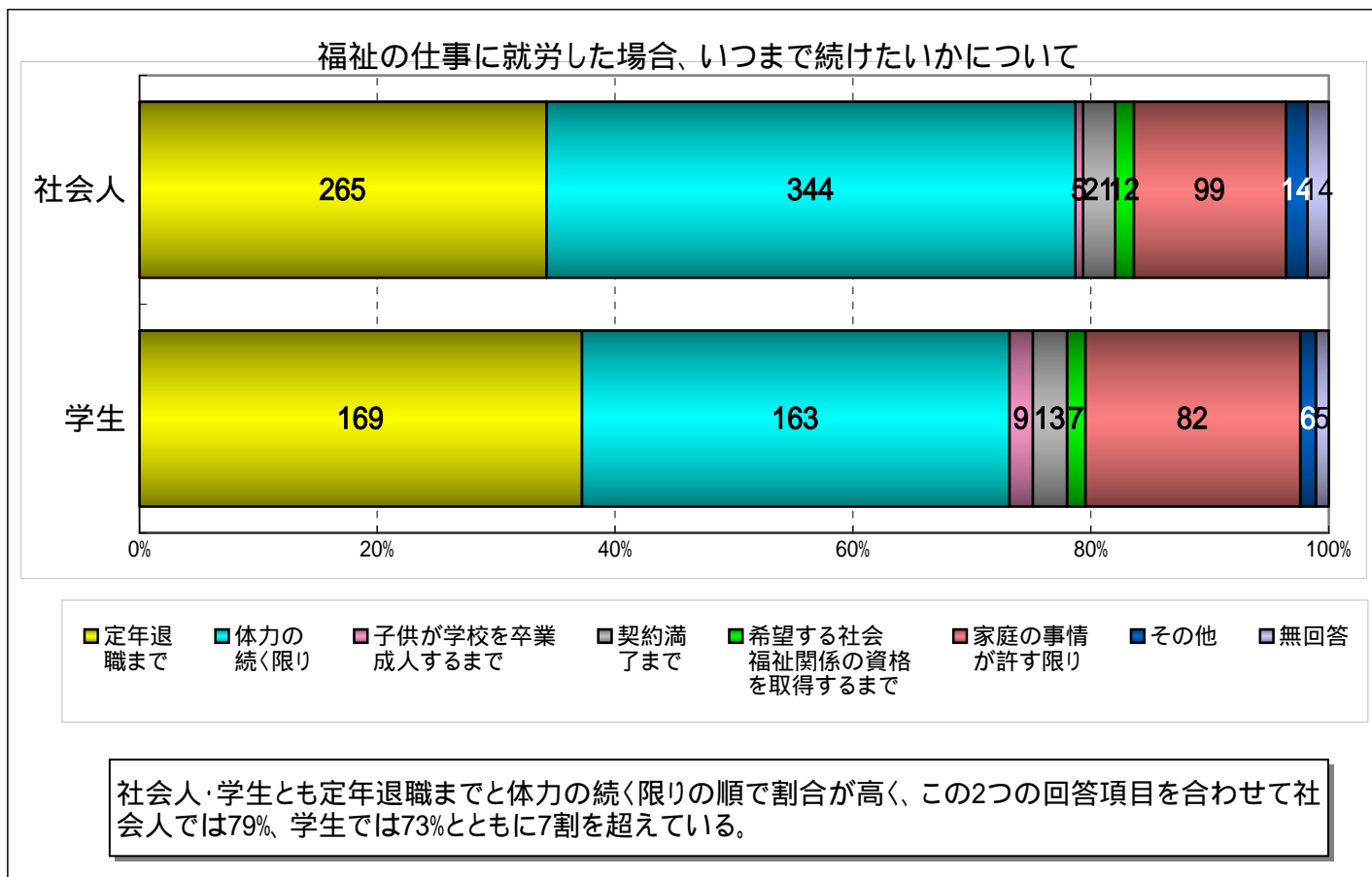
## 希望理由



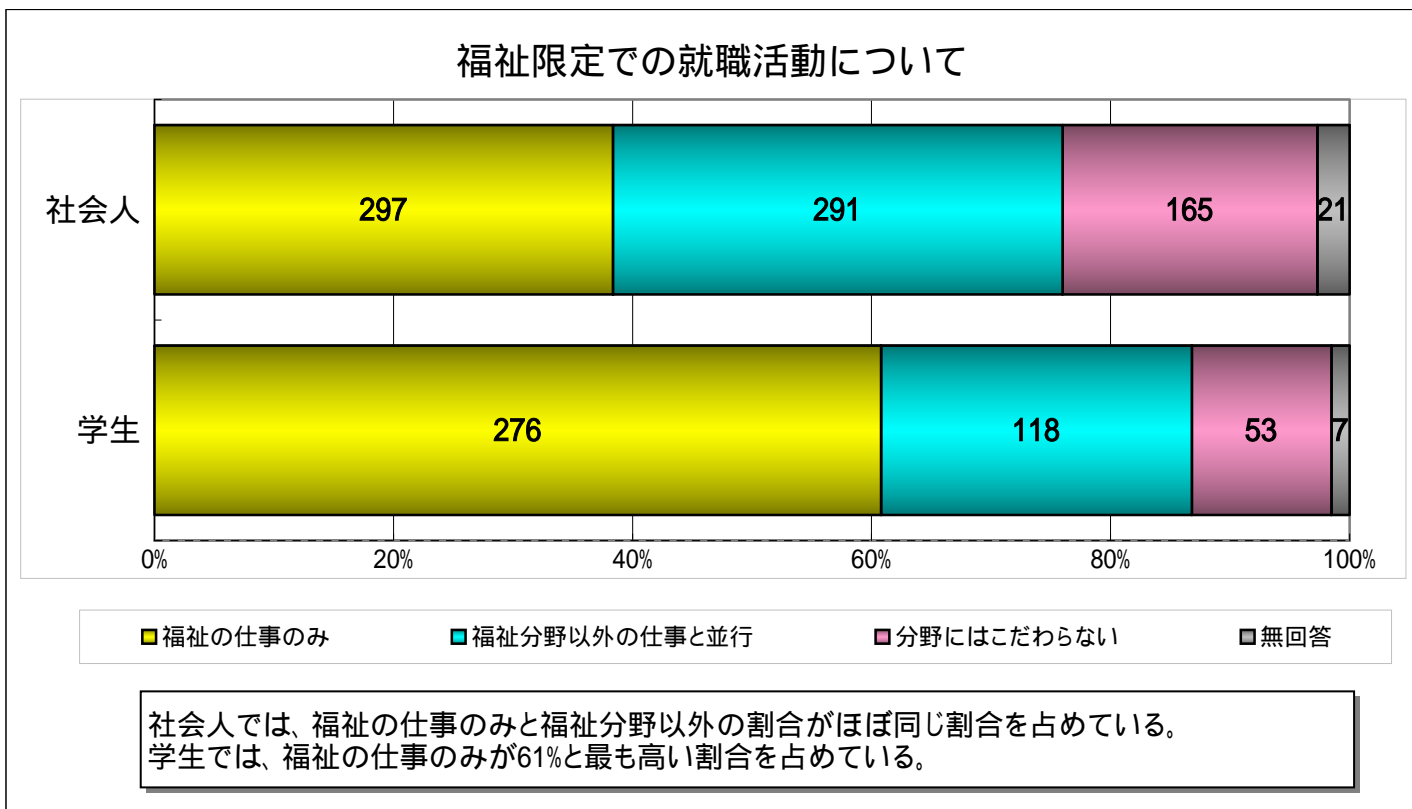
社会人774名、学生454名に該当項目3つ以内で回答いただく複数回答となっている。

社会人では、働きがいがあることを理由に挙げている割合が最も高く、774名中313名で40%を占めており、次いで人と接することが好きの255名33%、将来性・安定性の27%の順となっている。学生でも、働きがいがあることを挙げた割合が最も多く、454名中261名で57%、次いで人と接することが好きの42%、自分の適性に合っているが33%となっている。

## 12.福祉の仕事に就労した場合、仕事をいつまで続けたいかについて

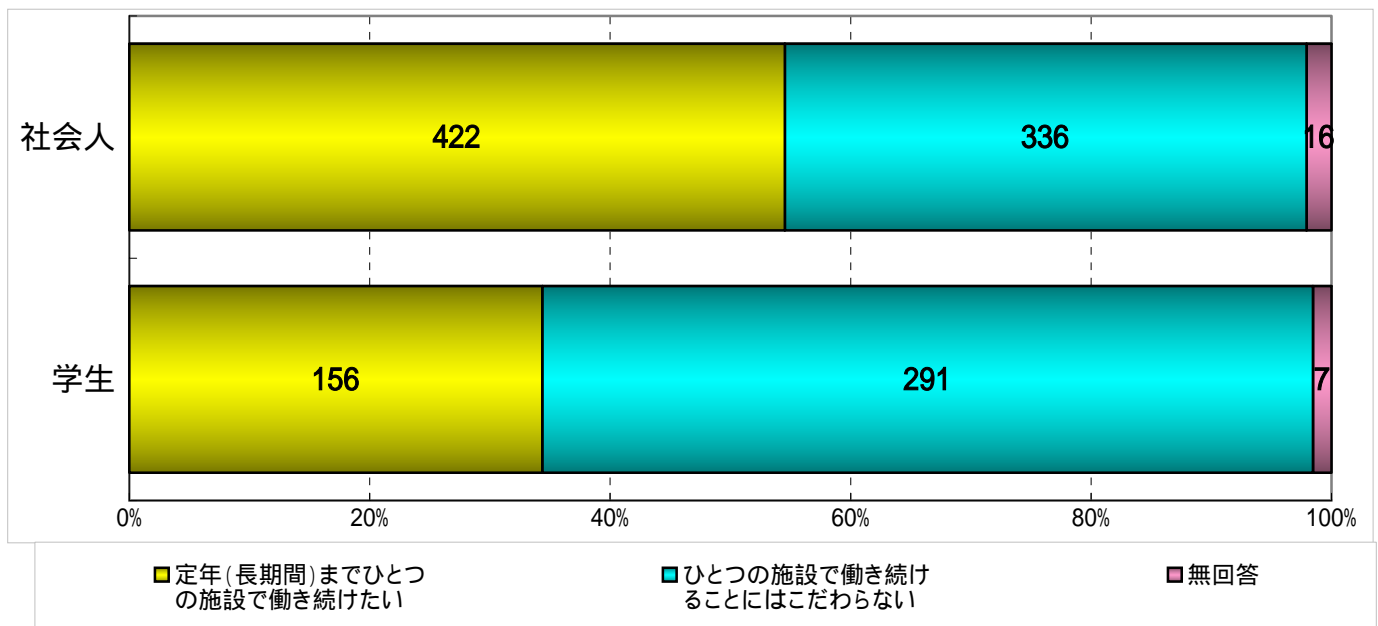


## 13.福祉限定での就職活動であるかについて



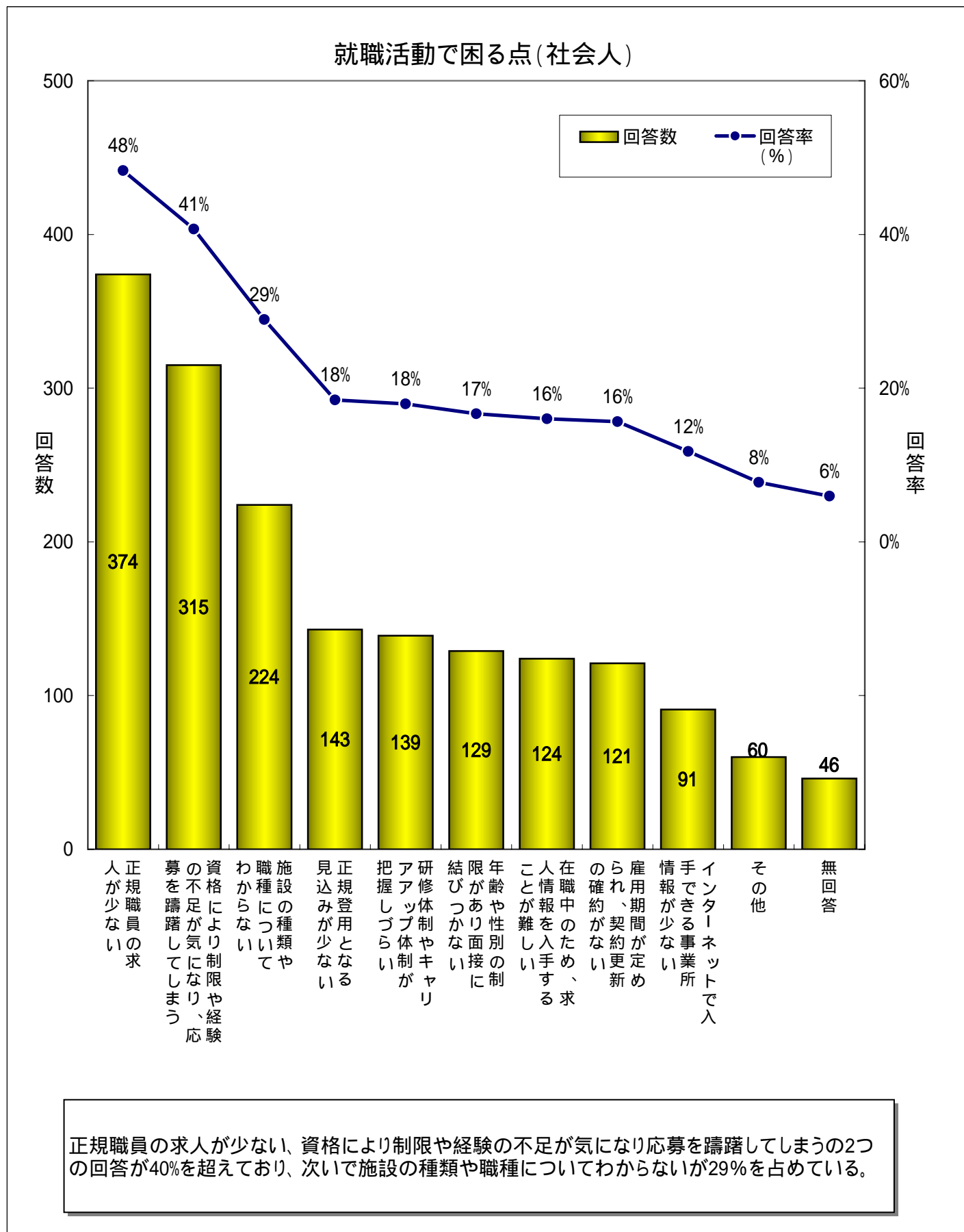
#### 14.福祉職場へ就職した場合の継続性について

##### 勤務の継続性について



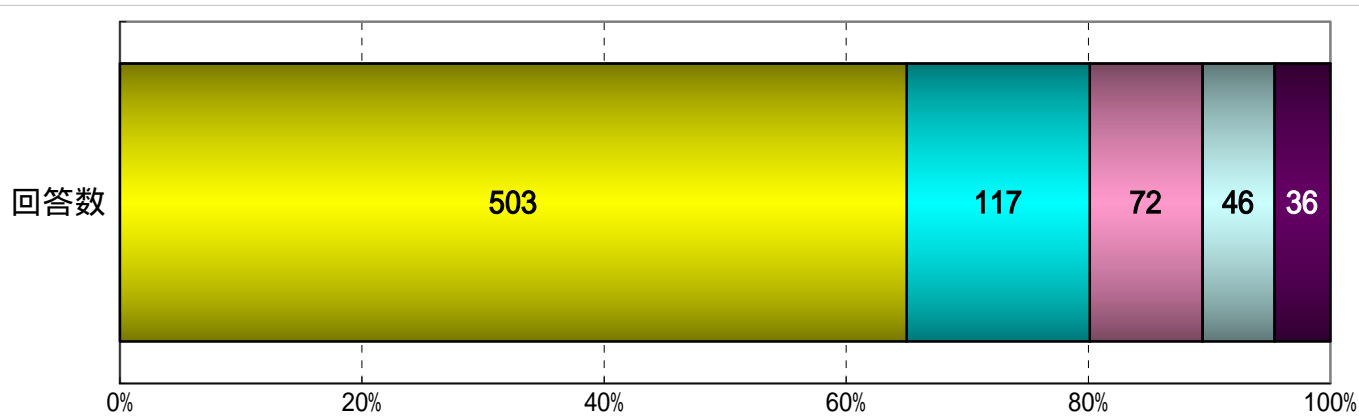
社会人では、定年までひとつの施設で働き続けたいが55%と過半数を超え、ひとつの施設での勤務にこだわらないが43%である。  
学生では、社会人との違いが明確に出ており、ひとつの施設での勤務にこだわらないが64%を占めている。このことから、社会人と学生では継続性に差が見られる。

15.福祉職場への就職活動で困る点(社会人)



## 16.福祉職場での就労経験・退職経験の有無(社会人)

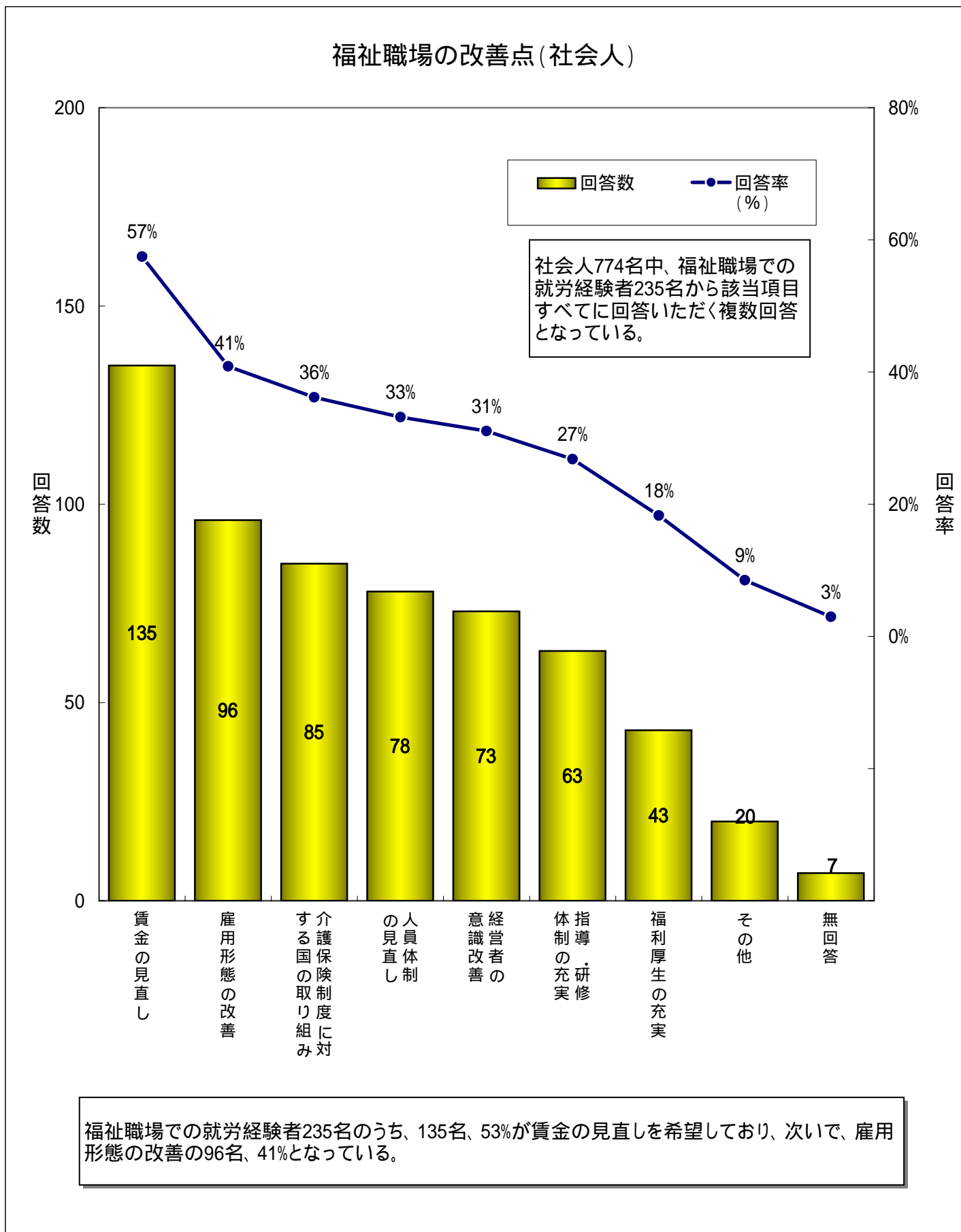
### 福祉職場での就労経験・退職経験について(社会人)



- 福祉職場での就労経験はない
- 以前、福祉職場で働いていた
- 現在、福祉職場で働いていてこれまでに退職経験がない
- 現在、福祉職場で働いているが、過去に退職経験がある
- 無回答

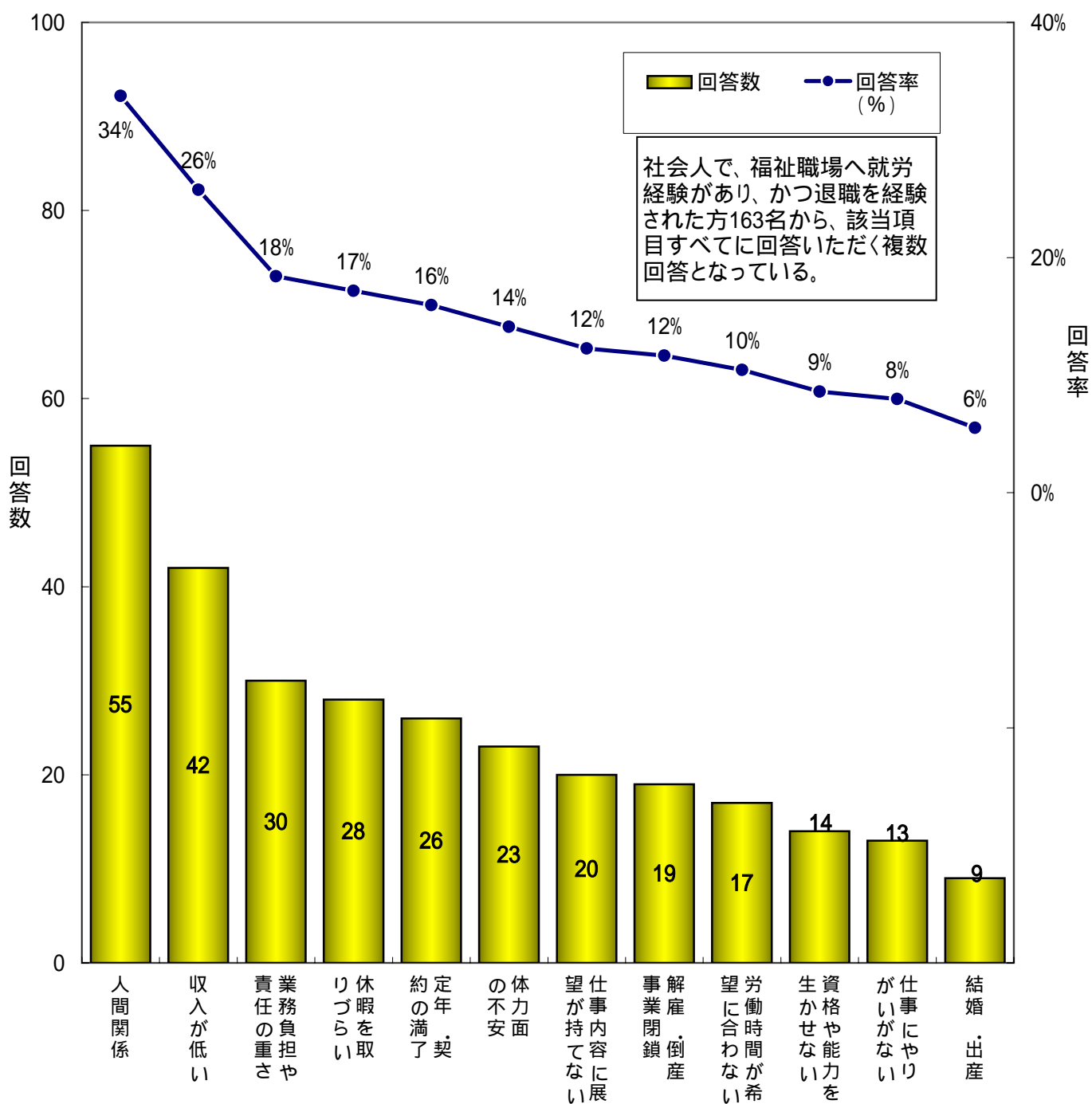
福祉分野で就職活動している社会人の65%が、福祉職場での就労経験はないと回答している。

17.今後の福祉職場の改善点について【福祉職場就労経験者】(社会人)



18.福祉職場からの退職理由【退職経験者】(社会人)

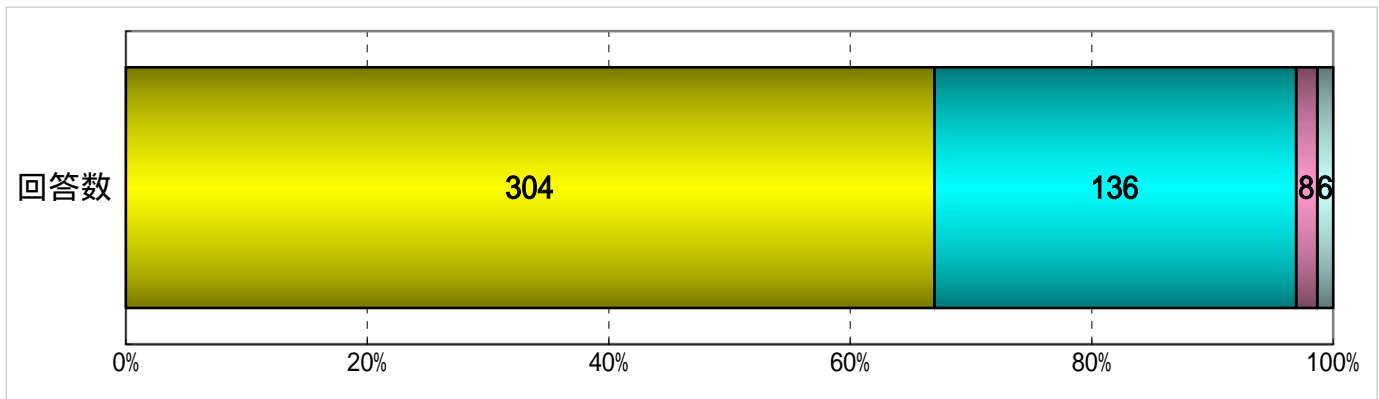
退職の理由【退職経験者】(社会人)



福祉職場就労経験者でかつ退職を経験した163名の人が挙げた最も多い退職理由が、人間関係の34%、次いで収入が低い26%、業務の負担や責任の重さが18%の順である。自己都合以外の解雇・倒産・事業閉鎖と定年・契約の満了は28%のみである。

## 19.就職活動の情報収集開始時期について(学生)

### 就職活動の情報収集開始時期(学生)



■卒業年度に入ってから

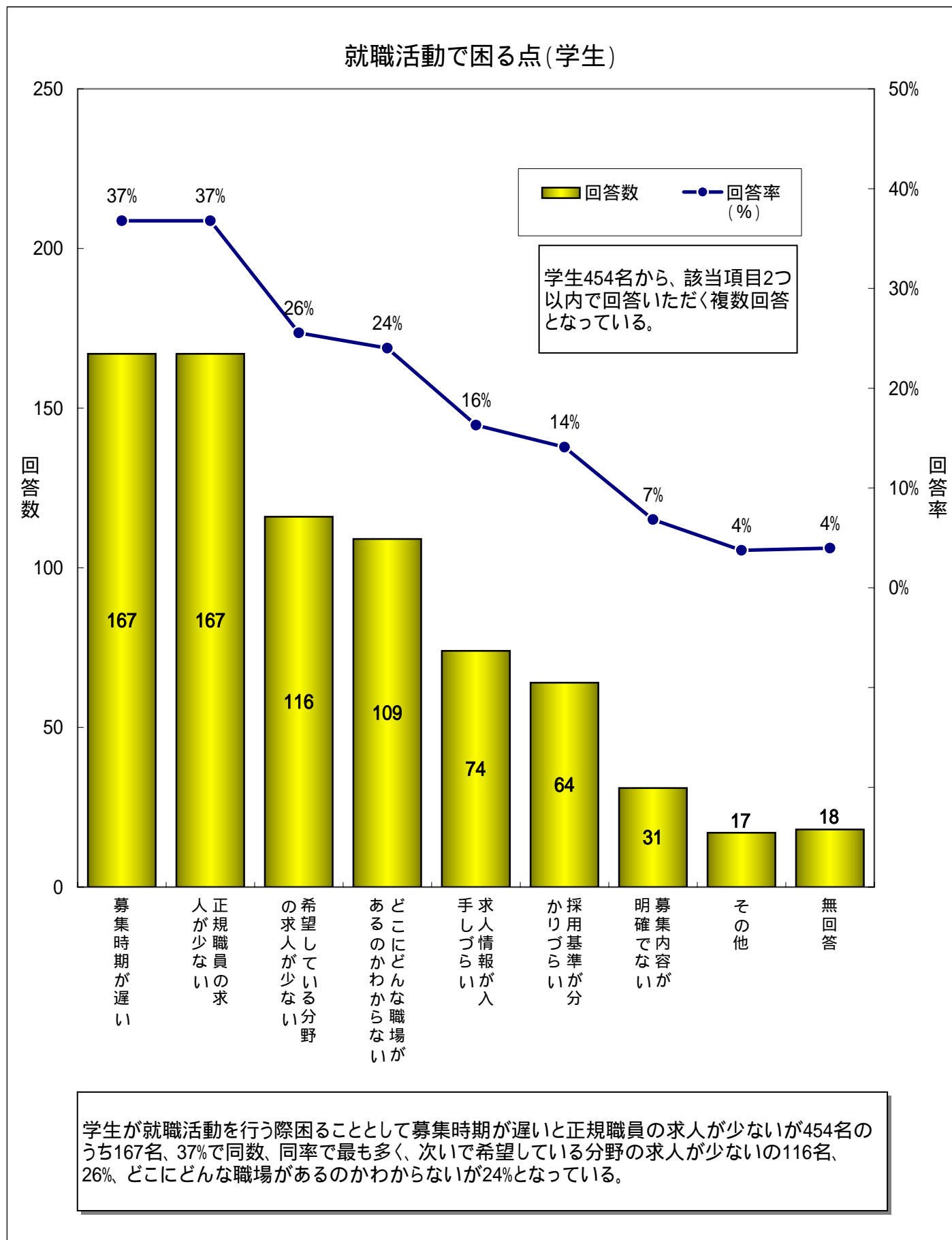
■卒業の一年以上前

■無回答

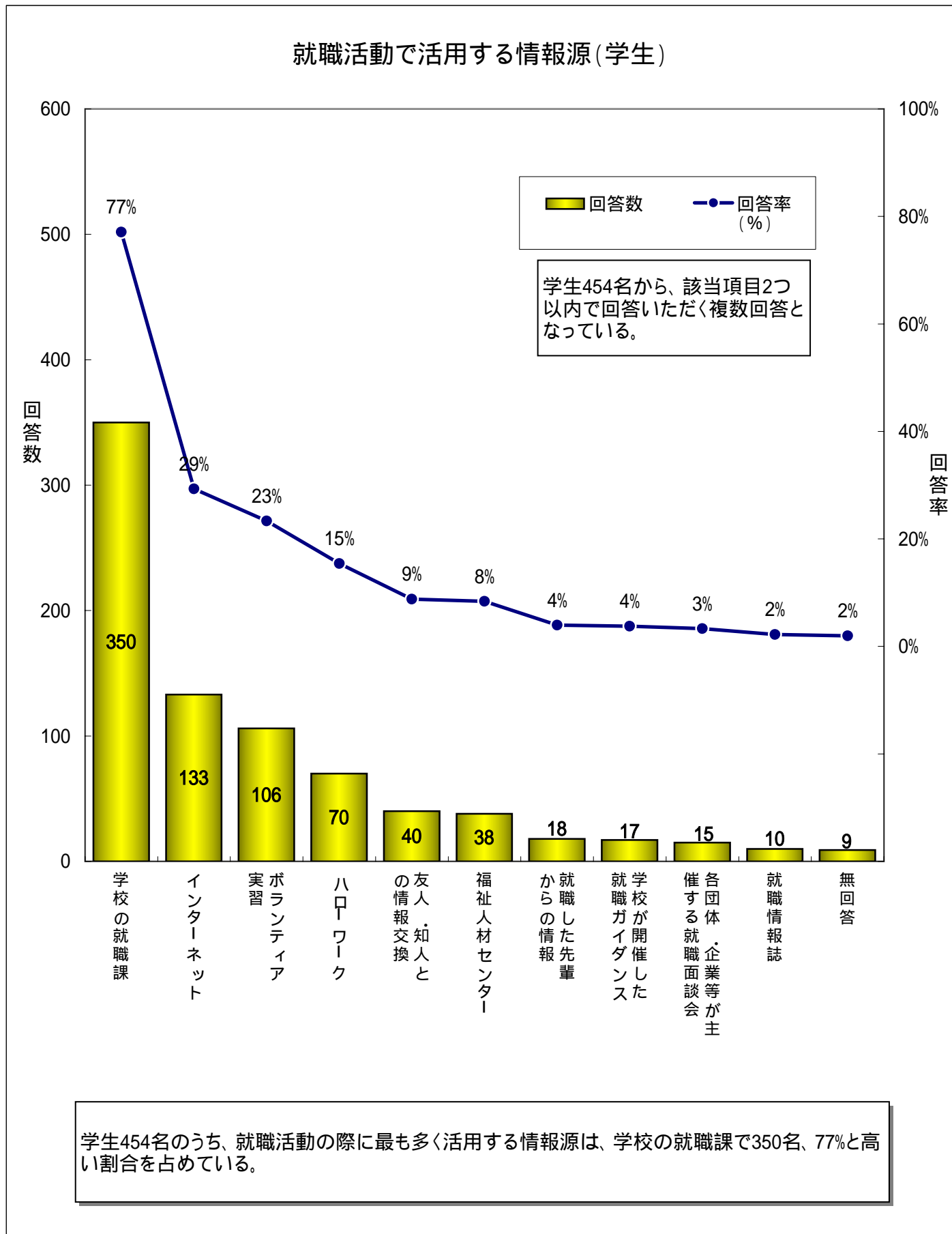
■その他

学生の就職活動情報収集開始時期は、卒業年度に入ってからが67%を占めており、卒業の一年以上前から開始する人は30%である。

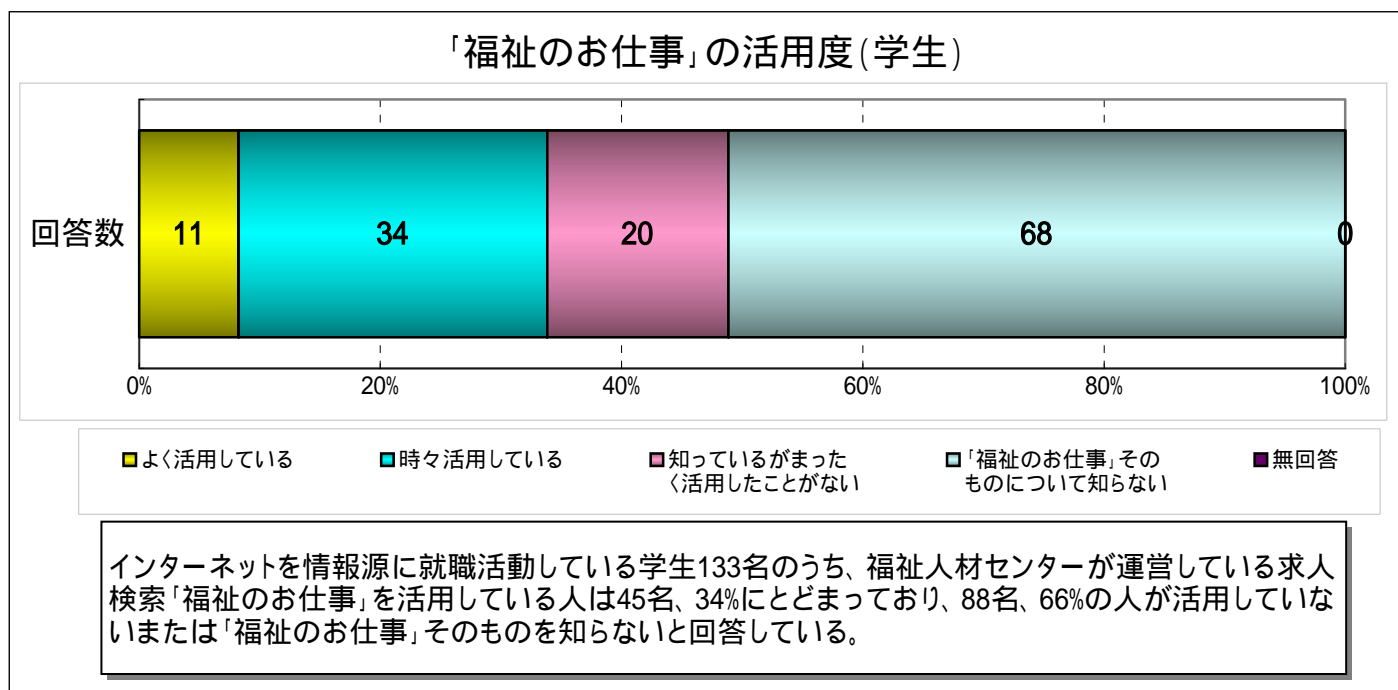
20.福祉職場への就職活動で困る点(学生)



2.1.就職活動で最も活用する情報源について(学生)



## 22.インターネット求人検索「福祉のお仕事」の活用度について【インターネット活用者】(学生)



### 【アンケート集計結果の概括と今後の課題】

| 区分  | 調査結果から  | 課題  |
|-----|---|---|
| 社会人 | ・高校卒でホームヘルパー1・2級の資格を有し、20～24万円の賃金を希望し、正規職員として日中勤務で老人福祉施設を希望している方が多い。しかし、福祉施設での就労経験が無い人が多い。            | 【求職者】<br>・正規職員で20～24万円の賃金を希望する求職者が多くいるが、人材センターに登録されてる求人状況や人材確保調査の観点からすると、介護福祉士、看護師、セラピスト等国家資格および介護支援専門員の資格を有していても、希望賃金には及ばないのが現状である。求職者は、この現状を認識したうえで就職活動を進めていく必要がある。 |
|     | ・福祉分野には、身近にお年寄りや障害を持つ方がいたことがきっかけで関心を持ち、働きがいや人と接することが好きという理由で仕事することを希望し、定年や体力の続く限り長期間勤務を希望している。        | 【施設】<br>・求める人材確保の観点から、雇用形態では正規職員での採用若しくは正規職員登用制度が必要であり、それに合わせた賃金の見直しも必要である。   |
|     | ・就職活動をするうえで困っている点として、正規職員の求人が少なく、資格や経験の制限を挙げている人が多い。  | 【人材センター】<br>・求人受理時に資格、雇用形態等に合った賃金及び手当金額の助言が必要である。<br>・求職者に対して、的確な求人への応募勧奨と書類、面接対応の助言が必要である。   |
|     | ・退職した理由では、人間関係と収入の低さをあげており、福祉職場に賃金の見直しと雇用形態の改善を希望している人が多い。  |   |
| 学生  | ・専門・専修学校、短期大学、大学に在学し介護福祉士、社会福祉主事、保育士の資格取得見込者が多く、正規職員で15～19万円の賃金、交替制勤務も可能で老人福祉施設や児童福祉施設での就労を希望している。    | 【学生】<br>・人材センターの新卒対象求人状況から、正規職員に捉われることなく、数年後に正規職員を目指すことも念頭にいたうえで就職活動をする必要もある。   |
|     | ・福祉分野にはボランティア活動の経験とお年寄りや障害を持つ方が身近にいたことで関心を持ち、働きがいと人と接することが好きという理由で福祉の仕事我希望し、長期間勤務を希望している。             | ・就職活動の情報源として、学校、インターネットのみに限定せず、都道府県の福祉人材センター、各団体主催の就職面談会等の活用も必要である。   |
|     | ・就職活動では、福祉の仕事のみで就職活動をしており、卒業年度になってから活動を開始している学生が多い。   | 【施設】<br>・求める新卒の人材確保の観点から、募集時期の早期化と正規職員での募集が必要である。   |
|     | ・就職活動の情報源は、学校の就職課を活用している学生が圧倒的に多く、一部インターネットやボランティア・実習を活用している。困りごととしては、募集時期が遅いと正規職員の求人が少ないを挙げている学生が多い。 | 【人材センター】<br>・新卒求人の早期登録促進の呼びかけが必要である。<br>・専門・専修学校、短期大学、大学の就職課に対する、人材確保事業のPR活動が必要である。   |